

第3次宇都宮地域情報化計画【概要版】

序章 計画の策定にあたって

策定の目的 ■ 情報通信技術の急速な進展、少子高齢社会の進展、先行き不透明な経済情勢、さらには東日本大震災による安全・安心な市民生活の確保に対する要請の高まりなど、大きな社会経済環境の変化に対応するとともに、今後重点的に取り組む施策等を明らかにした、本市の地域情報化を総合的・計画的に推進するための計画

計画の位置付け ■ 上位計画である「第5次宇都宮市総合計画」の情報化における分野別計画の実現に向け、本市の地域情報化を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画であるとともに、地域情報化に関する重点施策の取組内容等を明らかにした計画

計画期間 ■ 平成24年度から平成28年度までの5年

1章 情報化を取り巻く状況

情報化の動向【市民、企業、行政分野、情報通信技術】 ()内は平成18年度における全国の実績

- インターネットの普及【利用人口:9,462万人(8,529万人)、人口普及率:78.2%(70.8%)、ブロードバンドインターネット・携帯インターネットの普及】
- 企業の情報通信基盤の進展、電子商取引の着実な定着【インターネット利用率:98.7%(97.6%)、企業内通信網構築率:90.3%(89.6%)、大企業と中小企業等との間にICT利活用の格差はあり】
- 行政情報化の着実な進展【電子申請届出システム導入率:49.5%(2.3%)、市町村における庁内LAN整備率:99.8%(98.9%)、ホームページ整備率:100%(99.1%)】
- 情報システム最適化の取組の進展【市町村における情報化投資効果の事前評価実施率:80.9%】
- スマートフォン・タブレット端末、ソーシャルメディア、クラウドコンピューティングの普及

情報通信政策の動向【国、県】

- 「新たな情報通信技術戦略」平成22年5月 ⇒ 「国民本位の電子行政の実現」、「地域の絆の再生」、「新市場の創出と国際展開」が重点3本柱
- 「共通番号制度(マイナンバー)」⇒ 社会保障と税に共通番号を国民一人ひとりに割り振る制度、適正な課税・給付による事務効率や国民の公平性の向上が目的
- 「とちぎICT推進プラン」平成23年3月 ⇒ 「ICTを活用した県民の利便性の向上」、「ICTを活用した行政コストの縮減・質の向上」が基本目標

近年の本市の動向

- 宇都宮市の総人口(約51万1千人 平成23年9月現在)は平成27年度にピークを迎え、その後減少 ■ 少子高齢社会が進展 ■ 単身世帯の増加
- 自治会加入率は低下するものの、市民活動団体は増加 ■ 情報通信産業の集積度は全国平均レベル

2章 本市における地域情報化の現状(本市の取組状況)

本市における情報化の取組

第2次宇都宮地域情報化計画 平成18年度～平成23年度

基本目標 ① 市民の安全で安心な暮らしを支えるための情報化 ② 地域社会を活性化するための情報化 ③ 行政サービスを充実させるための情報化 ④ たれもがICTの恩恵を享受できるための情報化 ⑤ 地域における情報通信基盤の整備促進

計画における評価の概要

⇒ ● 計画における目標は概ね達成 ● 防災・災害対策などの安全安心な暮らしを支える情報化の継続的な充実強化が必要

- 市民生活や地域産業の情報化は継続的な充実強化が必要
- 情報システム最適化や環境負荷軽減などの新たな動向への対応が必要
- 地域情報化や情報セキュリティの重要性等について市民・企業等への情報提供の強化が必要

地域情報化に関する施策事業の取組状況

市民生活の情報化

- 災害・防災対策【地デジデータ放送の活用、MCA無線の導入(市公共施設、避難所など)、エアメールの活用 など】
- 保健・福祉分野【夜間休日救急診療所の待ち人数確認の携帯サイトの運用、食品危害情報メール配信サービスの導入 など】
- 環境分野【環境・公害情報等の情報提供、「もったいない運動」ホームページの運用 など】 ■ 市民活動分野【市民活動サポートセンターホームページの運用 など】

地域産業の情報化

- 農業分野【「アグリネットワークホームページ」の運用など】 ■ 観光分野【「宇都宮おもてなし情報発信事業」によるパソコン・携帯サイトの運用 など】
- 商業・工業分野【「宇都宮CSRサイト」の運用、次世代モビリティ産業(「航空宇宙」、「自動車」、「ロボット」、「情報通信」)集積促進 など】

行政の情報化

- 電子申請【公共施設予約システム、地方税ポータルシステム等の導入・運用 ⇒ 身近な手続きに占める電子申請件数の割合 44.7%】
- 収納方法の多様化【市税等のコンビニエンスストアでの収納の実施 など】 ■ 教育分野【「教育情報システム」の運用による校務の効率化 など】

情報通信基盤

- FTTH(光回線)【FTTH(光回線)のカバー率:100%】 ■ CATV(ケーブルテレビ)【CATV加入世帯普及率41.7%】
- 地上デジタル放送【衛星放送による暫定的難視聴対策の完了⇒市内全域でのテレビ視聴を確保、高性能アンテナ・共聴施設などの恒久的難視聴対策の実施支援(実施済世帯の割合33%) など】

2章 本市における地域情報化の現状(本市の現状とニーズ)

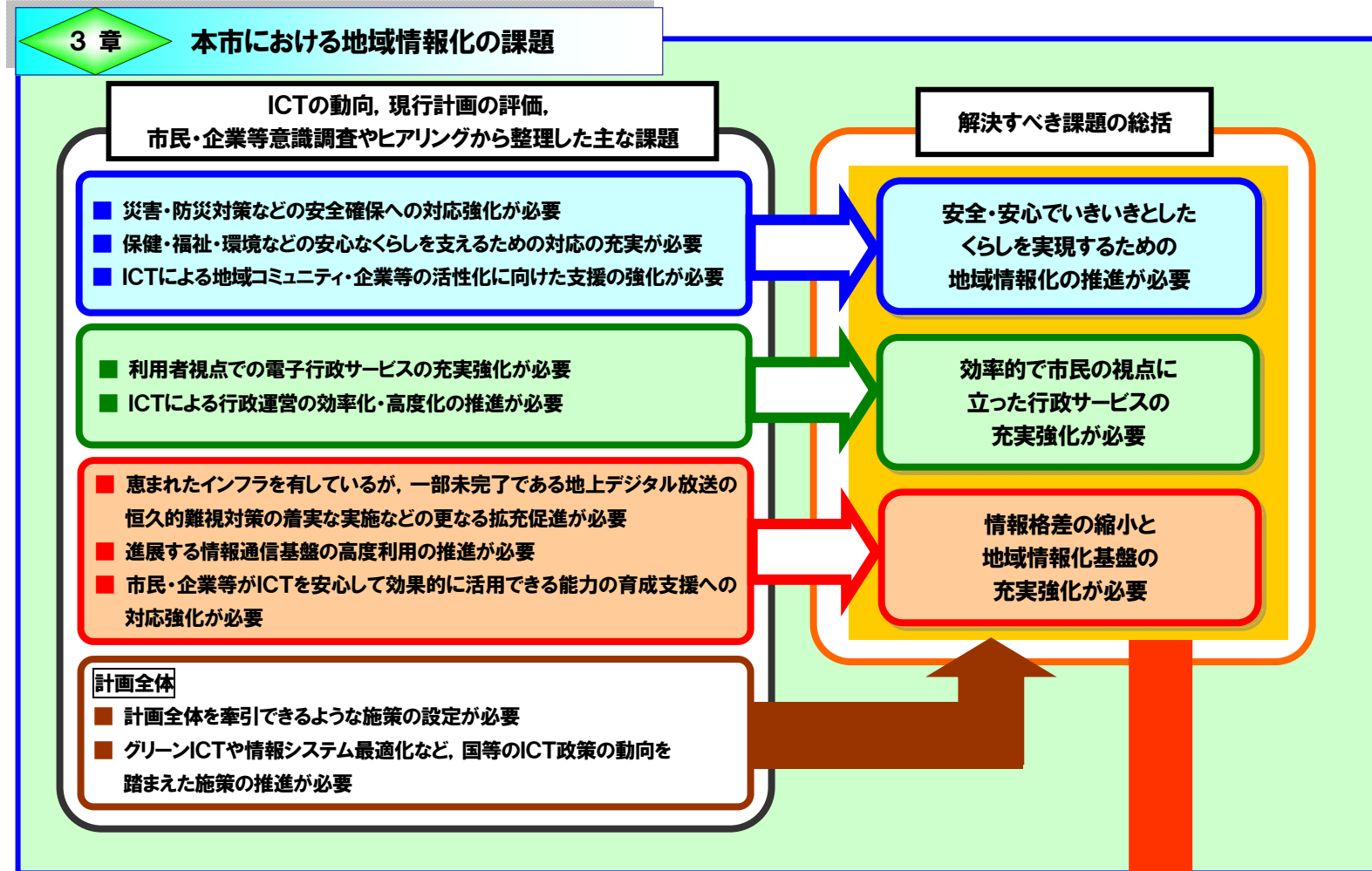
情報化の現状とニーズ ()内は平成18年度における全国の実績

市民の情報化の現状とニーズ

- 恵まれたICT利用環境【インターネット普及率:72.4%(67.2%)、ブロードバンド回線利用率:83.1%(81.6%)】⇒ 普及から利活用へ
- 地上デジタル放送の視聴は確保できているが、市内一部地域で恒久的難視聴対策が未完了 ■ セキュリティ面への配慮を重視
- 身近な行政サービスの着実な情報化に期待【電子申請、災害・保健・福祉・環境・交通・生涯学習等に関する情報提供】など

企業等の情報化の現状とニーズ

- 恵まれたICT利用環境【インターネット普及率90.9%(84.7%)、ブロードバンド回線利用率89.7%(84.7%)】⇒ 普及から利活用へ
- 電子商取引が着実に定着 ■ ICT利活用環境の充実や電子申請・電子納付等の利便性向上 ■ セキュリティ面への配慮に期待 など



4章 計画の基本的な考え方

■ 本計画の目指すべき情報化が進化した宇都宮市のイメージ

■ 上位計画である「第5次宇都宮市総合計画」が目指す「ネットワーク型コンパクトシティ」のネットワーク構築にICTの面から貢献するため、「つながり」という表現を盛り込んだ。

■ 本市の恵まれた情報通信基盤というネットワーク(つながり)をベースに、進展するICTの効果的な利活用により、災害・防災対策等の安全・安心や市民生活・地域産業などに関する有益な情報が活発に流通し、市民・企業等・行政が「支えあう」本市の将来の姿を表現

基本目標

- I 安全・安心でいきいきとした暮らしを実現するための地域情報化の推進
- II 効率的で市民の視点に立った行政サービスの充実強化
- III 誰もが効果を実感できる地域情報化基盤の充実強化

目指すべき姿

ICTでつながり・支えあうまち「うつのみや」

5章 地域情報化施策

施策体系及び施策概要

【凡例】 で囲んだものが計画における重点施策

【目指すべき姿】 ICTでつながり・支えあうまち「うつのみや」

基本目標	施策の柱	施策
I 安全・安心で いきいきとした 暮らしを送るための 地域情報化の推進	1 ICTを活用した 防災・災害対策の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害・防災対策向上に向けたICT活用の充実強化 ● 災害対応に係る情報システムの充実 ● 情報システムの耐災害性の強化
	2 安心な暮らしを実感できる ICT活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 保健・福祉・環境等に係る情報提供の充実 ● 子育てコーディネートへのICT活用の推進 ● 高齢者・障がい者の生活支援に向けたICT活用の推進 ● 防犯情報の受発信の充実 ● 交通に関する情報提供の充実
	3 ICTを活用した 地域コミュニティの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民活動に必要な情報交流の促進 ● 地域の生涯学習活動に係る情報提供の充実 ● 地域におけるICTに係る人材育成の推進
	4 ICTを活用した 地域産業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業等のICT活用の促進 ● 地域産業の活性化に向けた宇都宮ブランド等の情報発信の充実 ● グリーンICTの促進 ● ICTを活用した多様な雇用形態の普及啓発
II 効率的で 市民の視点に立った 行政サービスの充実強化	1 市民ニーズを踏まえた 電子行政サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 身近な手続きの電子申請化の推進 ● ICT活用による納付方法の多様化の推進 ● ICT活用によるワンストップサービスの推進
	2 ICTを活用した 行政運営の効率化・高度化	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報システム最適化の推進 ● GIS(地図情報システム)の活用推進 ● 教育環境の充実に向けた校務情報化の推進 ● 庁内ネットワークの効率化・高度化の推進(再掲) ● グリーンICTの推進
III 誰もが 効果を実感できる 地域情報化基盤の充実強化	1 情報セキュリティ対策 の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● ICTに係る周知啓発や学校教育における学習の充実 ● 「情報セキュリティポリシー」の運用によるセキュリティ対策の充実 ● 新たな情報セキュリティ脅威への対応
	2 すべての市民の 情報リテラシーの向上	<ul style="list-style-type: none"> ● ICTに係る周知啓発や学校教育における学習の充実(再掲) ● 地域情報化に係る周知啓発の強化
	3 情報通信基盤の 拡充と活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報通信基盤の拡充の促進 ● インターネット利用の高度化の促進 ● 庁内におけるICTに係る人材の育成 ● 庁内ネットワークの効率化・高度化の推進 ● 共通番号制度(マイナンバー)の有効活用に向けた調査研究の実施

6章 重点施策

重点施策の設定の考え方

本市として取り組むべき施策【「防災・災害対策」、「行政運営の効率化」等の喫緊の課題や「市民生活の向上」、「地域産業の活性化」等の継続的な課題など】のうち、最新のICTの動向を踏まえるとともに、次の考え方に基づき選定し、それらを重点施策として設定

- 計画における施策の中核となる。
- 利用者の利便性が向上するなど、特に高い効果が期待できる。
- 各部局の施策の動向との整合性や計画における先導性が高い。

【凡例】 が新規の取組内容

重点施策	取組内容	目標指標
① 災害・防災対策 向上に向けた ICT活用の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市ホームページ・携帯サイトの充実強化 ■ エリアメール活用の拡大 □ 同報性のある情報伝達システムの構築・運用 ■ 消防Eメールの活用 ■ MCA無線の拡充・運用 □ 災害時要援護者支援システムの構築・運用 ■ 地デジデータ放送の活用の充実 □ ICT部門の業務継続計画の策定 など 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災・災害対策として多重化を行う情報伝達手段数 基準【H23】:1⇒目標【H28】:4
② 保健・福祉 ・環境等に係る 情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■ 保健・福祉・医療分野の情報提供の充実 ■ 環境分野の情報提供の充実 など <p>携帯サイトや地図情報システム等の活用、ニュースの即時的提供情報の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市ホームページの保健・福祉、環境分野のアクセス数 基準【H23】:76,000件(推計) ⇒ 目標【H28】:87,000件
③ 市民活動に必要な 情報交流の促進	<ul style="list-style-type: none"> ■ まちづくりや市民協働事業に係る情報提供の充実 ⇒ ソーシャルメディア、地図情報システム等の活用、市民活動を行う団体等のデータベースの充実 ■ 市民活動に係る情報提供手段の拡充促進 ⇒ 適切な情報提供手段等のICT活用についての助言 など 	<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりセンターホームページのアクセス数 基準【H23】:19,000件(推計) ⇒ 目標【H28】:23,000件
④ 中小企業等の ICT活用の促進	<ul style="list-style-type: none"> □ 中小企業等を対象とした効果的な情報化支援 ⇒ ICTコーディネーター等の専門家のデータベース化、ICT利活用支援のための専門家紹介 ■ 効果的なICT投資に向けた市融資制度等の活用促進 ■ 県・宇都宮商工会議所等との連携による効果的な情報化支援 など 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業等における電子商取引の普及率 基準【H23】:51.2% ⇒ 目標【H28】:70%
⑤ 身近な手続きの 電子申請化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公共施設予約システムの充実 ■ 地方税電子申告システム(eLTAX)の活用推進 □ 講座・イベント等の市民に身近な申請手続きの電子化の推進 ■ 電子入札の実施・拡充 ■ 証明書の自動交付機等の運用・拡充 など 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 電子申請届出・電子納付に対応するサービス数 基準【H23】:7 ⇒ 目標【H28】:9
⑥ ICT活用による 納付方法 の多様化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市税などのコンビニエンスストアにおける収納の拡充 □ 手数料・市税等の電子納付の導入推進 ⇒ マルチペイメントネットワークの活用・クレジットカード決済等の導入推進 など 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報システムの維持管理経費の削減割合 目標【H28】:▲5% ※ H23年度の維持管理経費を基準
⑦ 情報システム 最適化の推進	<ul style="list-style-type: none"> □ 情報システム全体最適化に向けた取組の推進 ⇒ 汎用機システムのマイグレーション、情報システムの統合・集約化の推進、ASP・SaaS・自治体クラウド等の更なる活用によるアウトソーシングの推進 ■ 全庁的なITガバナンスに係る体制の確立 ⇒ IT関連予算の管理体制の強化 など 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報システム機器等の消費電力量の削減割合 目標【H28】:▲15% ※ H23年度の消費電力量を基準(情報政策課所管分)
⑧ グリーンICT の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ ICT機器におけるグリーン調達への拡大 □ 市民・企業等へのグリーンICTの取組促進に向けた周知啓発の実施 □ スマートシティに係るICTの調査研究 など 	
⑨ ICTに係る周知啓発や 学校教育における 学習の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報セキュリティ対策に係る周知啓発の充実 ■ 市民を対象としたICT関連講習会等の実施 ■ 県・関係機関等との連携による新たなサイバー攻撃等への対応強化 など 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報セキュリティ対策をしている市民の割合 基準【H23】:84.8% ⇒ 目標【H28】:90%
⑩ 情報通信基盤の 拡充の促進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地上デジタル放送の利活用における高度化の促進 ■ CATV(ケーブルテレビ)の視聴可能区域の拡大促進 □ ワイヤレスブロードバンド等の新たな情報通信基盤の整備促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民のインターネット利用率 基準【H23】:72.4% ⇒ 目標【H28】:85% ○ 地上デジタル放送における恒久的難視対策の実施率(難視帯域に係る実施率) 基準【H23】:33% ⇒ 目標【H28】:100%

7章 計画の推進に向けて

- 「宇都宮地域情報化推進本部」を主体とした庁内横断的な体制により推進する。
- 県や関係機関と連携を図るとともに、随時、市民・企業等の意見を反映しながら、効果的に推進する。
- 毎年度、適切なPDCAサイクルの運用により、重点施策を中心に、計画に位置付けた施策の進捗状況等を管理し、計画推進の実効性を確保する。